

研究成果最適展開支援プログラム (A-STEP) FS ステージ (起業検証) 事後評価報告書

プロジェクトリーダー (研究責任者) : 信州大学 加藤 正人

側面支援担当 : (株) 信州 TLO

研究開発課題名 : 森林を適切に管理・維持するための“広域診断システム”の起業検証

1. 研究開発の目的

プロジェクトリーダーは、デジタル航空写真や人工衛星を活用した最新のリモートセンシング技術を用いて、広域の森を診断する技術開発に取り組んできた。目的はこれら特許シーズに基づく起業検証、目標は大学発のベンチャー設立である。当該分野は先駆的な独自技術であり、使用する高分解能デジタルデータが安価に取得でき当該技術の利用範囲も広がっているため、イノベーション創出の可能性等の起業検証に取り組む。

2. 研究開発の概要

①成果

プロジェクトリーダーと側面支援担当者は、デジタル航空写真や人工衛星を活用した最新のリモートセンシング技術を用いて、広域の森を診断する技術開発に取り組んだ。出願特許は2件（1件は早期審査請求で事業期間中に特許登録）あり、側面支援機関の(株)信州 TLO を通じて、関心を持つ民間企業や地元自治体と連携し、実用化に向けての具体的な実績を積んだ。また、以下の実施項目に取り組み、いずれについても当初の目標を達成することができた。①デジタル航空写真による特許技術の検証、②最新人工衛星データによる特許技術の検証、③森の広域診断に関する市場性調査および周辺新技術の探索、④森の広域診断に関する周辺新技術の特許性調査、⑤森の広域診断に関する製品要求事項の調査、⑥森の広域診断に関する起業可能性の検討。今後の検討課題として、長野県など自治体での当該技術を組み込んだ事業としての予算要求や関連企業からの技術利用の打診もあることから、1年後に“本格研究開発ステージ”へのステップを検討する。

②今後の展開

当該事業の実施により、技術の市場動向の明確化や技術紹介 PR 資料の作成を行い、地元県での予算要求に至った所である。予算案が採択されれば、これが突破口になり、他の都道府県、市町村へと技術の普及と利用が進むと考える。1年後に、起業化の事業の可能性とコンセプト（ターゲット市場、企業規模、運用体制などのビジネスモデル）がより明確になった段階で、本格研究開発ステージにステップ・アップできるように研究開発を継続する。

3. 総合所見

目標通りの成果が得られ、イノベーション創出が期待される。広域森林診断技術として当初の精度目標を十分に達成し、又、事業環境についての解析は評価に値する。今後は、事業としての安定性やニーズを明確にすることで、具体的な事業計画の構築を期待する。